

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	①地域安全対策の推進			
(施策の小項目)	○安全なまちづくりの推進			
主な取組	安全なまちづくり推進事業	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	○沖縄県は海域を含めると広大な行政区域を持っている上、人口や入域観光客数の増加、米軍基地から派生する諸問題等の特殊事情を抱えている。また、警察官1人あたりの110番件数が全国で最も多い。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪のない、安全で安心して暮らせる沖縄県の実現を目指して、「ちゅらさん運動」の浸透・定着と、県内各地で取り組まれている自主防犯活動の拡大、活発化させるために、犯罪情勢等の情報提供や必要な支援を積極的に行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	「ちゅらさん運動」の浸透・定着					→	県
	自主防犯ボランティア団体への支援						
	犯罪防止に配慮した環境設計の促進(防犯カメラの設置促進等)						
担当部課	警察本部 生活安全部 生活安全企画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
安全なまちづくり推進事業	9,336	2,981	県民、事業所及び自治体等が一体となって、ちゅらさん運動を推進することにより、「地域の安全は地域で守る」という機運が盛り上がり、753団体、2万4,000名余りの自主防犯ボランティアが活動を行っており、更なる自主防犯活動の活性化を図るため、情報発信、防犯グッズの支給等積極的な支援を行った。	県単等
安全・安心推進事業	18,097	17,584	防犯アドバイザー支援要員8名を採用し、県内4警察署に派遣し、地域における自主防犯ボランティア団体等と連携して、犯罪多発地域における防犯パトロールや通学路等における見守り活動、防犯意識の向上のための広報啓発活動等、地域住民等の安全、安心の確保のための取組を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	自主防犯ボランティア団体として、13団体が新たに結成され、県内各地において、自主防犯活動が活発化し、更に地域住民、自治体及び事業所等による防犯の取組が行われることで、平成26年中の県内の刑法犯認知件数が9,879件と昭和48年以来の1万件以下となり、復帰後最少を記録した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生活安全活動事業	4,108	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ちゅらさん運動に関する広報啓発活動</li> <li>■自主防犯ボランティアに対する装備品等の支援による自主防犯活動の活性化</li> <li>■防犯アカデミー、防犯フェア等による県民の防犯意識の醸成</li> <li>■各自治体及び事業所等に対する防犯カメラの設置拡充の働きかけ</li> </ul>	県単等
犯罪抑止対策強化事業(繰越予算)	37,979	<ul style="list-style-type: none"> <li>■防犯アドバイザー支援要員によるちゅらさん運動に関する広報啓発、犯罪多発地域等における防犯パトロール及び地域住民等に対する防犯講話等の実施</li> </ul>	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

・窃盗犯に占める割合が高く、顕著な減少が見られない万引きと自転車盗を抑止するため、自主防犯ボランティアによる防犯パトロールや被害に遭わないための広報啓発活動を実施し、万引きが7件の微減、自転車盗が85件減少した。

・高校生による「ちゅらさん運動」に関する広報啓発や中学生等による環境整備等、若年層のボランティア活動への参画を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	9,879件 (26年)	11,000件 以下	2,524件	1,212,163件 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年中の刑法犯認知件数は9,879件で、平成25年と比較して941件減少している。平成28年及び平成33年の目標値を前倒しで達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・全刑法犯が順調に減少する中、初発型犯罪と言われる「万引き」、「自転車盗」については、減少幅が低く、抑止対策の効果が現れていない。

・自主防犯ボランティア活動への若年層の参加が低調である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・万引きしにくい店づくり、鍵掛けの励行等自転車盗難防止に関する広報啓発を推進するため、小売店舗、自転車販売店等関係機関、団体と連携した取組が必要である。

・高校、大学などと連携して、学生の自主防犯ボランティア活動への参画を促進する取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・業界団体、事業者等と連携を密にしなが、「万引き防止対策」、「自転車盗防止対策」の重要性を認識させた上で、それぞれの店舗ごとに対策を講じることで、「万引き」、「自転車盗」の抑止を図る。

・高校、大学における活動を地域の安全、安心の確保のための取組に発展させるなど、学校の特色を生かした取組を推進し、若年層の自主防犯ボランティア活動への参画を促進する。